

令和元年度(2019年度)

管理事業名	学校保健体育事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 2 学校教育環境の整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費	(目) 2 学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課 保健給食室			
予算大事業名 学校保健体育事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要						
【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校の環境衛生管理を行います。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対し、医療費を援助します。						
【概要】 健康診断実施事業他(幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること) 特別教室空調設備設置事業及び普通教室空調設備増設設置事業(小学校・中学校の教室への空調設備設置に関すること) 学校環境衛生管理事業(幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること) 学校事故補償等事業(学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること) 要保護・準要保護医療費援助事業(要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
健康診断受診者数	人	30,550	30,640	30,683	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	3,366	3,153	2,724	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	1,996	1,847	1,393	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数
成果の説明	幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は99.6%です。結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関して、保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めました。 災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金の支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図りました。 要保護及び準要保護の児童・生徒に対して、虫歯や中耳炎等の学校病の治療にかかる医療費を援助することで、児童・生徒の健康の保持増進や保護者の経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	11,488	11,683	11,828	145
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	72	83	7,887	7,804
府支出金(経常費用充当)	2	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	0	0
その他	9	9	9	△0
経常収入 小計(a)	11,570	11,774	19,723	7,949
給与関係費	152,779	155,085	165,609	10,524
物件費	67,337	64,366	77,040	12,674
維持補修費	3,601	37	32,926	32,889
社会保障扶助費	1,492	1,392	985	△407
負担金・補助金・交付金等	37,898	37,912	38,167	254
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,477	3,624	4,414	789
退職手当引当金繰入額	△2,653	3,124	8,714	5,590
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	263,931	265,540	327,854	62,314
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△252,360	△253,766	△308,131	△54,365
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△252,360	△253,766	△308,131	△54,365
一般財源充当額	259,322	260,112	274,312	14,200
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,961	6,347	△33,819	△40,166

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	備品購入費の増(5,498千円) (空調設備による4,762千円の増など) 委託料の増(4,661千円) (特別教室等の空調設備整備に係る委託料5,016千円の増など)
維持補修費	学級数の増加に伴う普通教室の空調整備に係る工事請負費32,886千円の増など
社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費について、就学援助費の受給者の減少による407千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,570	11,774	19,723	7,949
行政サービス活動支出	270,892	266,140	322,235	56,095
行政サービス活動収支差額	△259,322	△254,366	△302,512	△48,146
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	5,747	-	△5,747
投資活動収支差額	-	△5,747	-	5,747
財務活動収入	-	-	28,200	28,200
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	28,200	28,200
収支差額合計	△259,322	△260,112	△274,312	△14,200
一般財源充当額	259,322	260,112	274,312	14,200
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
学校事故災害共済給付掛金(児童・生徒負担分)	11,828千円(460円×25,712人)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
幼児・児童・生徒1人あたりのコスト	平成29年度	30,610 人	8,622 円	幼児・児童・生徒1人あたり10,644円のコストがかかっています。 (※経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)
	平成30年度	30,696 人	8,651 円	
	令和元年度	30,801 人	10,644 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,624	4,414	789
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,624	4,414	789
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	36,892	69,922	33,030
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	28,200	28,200
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	36,892	41,722	4,830
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	40,516	74,335	33,819
インフラ資産	-	-	-	純資産	Δ40,516	Δ74,335	Δ33,819
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

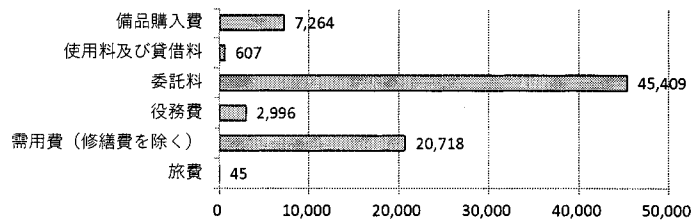
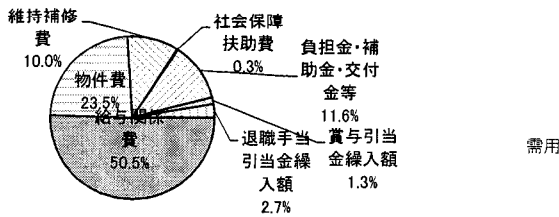
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	実人数
	6.7人	429人	57日	3人	3人
給与関係費等	64,983千円	113,291千円	429千円	34千円	合計(千円) 178,737
内、時間外勤務手当	3,761千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		95.7	95.7	85.1
				Δ 10.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用全体の50.5%にあたる165,609千円が給与関係費、23.5%にあたる77,040千円が物件費、11.6%にあたる38,167千円が負担金・補助金・交付金等です。さらに、維持補修費が10.0%にあたる32,926千円、社会保障扶助費が0.3%にあたる985千円となっています。物件費については、各種検診等の委託料45,409千円が全体の58.9%を占めており、続いてプール薬品等の需用費20,718千円が26.9%、普通教室の空調設備増設に係るエアコン購入等の備品購入費7,264千円が9.4%となっています。また、負担金・補助金・交付金等のうち、72.3%にあたる27,607千円が学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金であり、社会保障扶助費は全て、要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

給与関係費165,609千円のうち66.7%にあたる110,411千円が、学校保健安全法等により各学校園に配置することが義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬です。また、児童・生徒等に係る検診及びプールの水質検査等を実施するための委託料並びにプールの水質を維持するための消毒薬品費等も、学校保健安全法及び同法に基づき策定された学校環境衛生基準等により事業実施を義務付けられている経費です。さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金並びに要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費なども含め、経常費用の大部分が、固定的な費用となっています。また、要保護及び準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費などの、経常費用の大部分が、経費を抑える工夫の余地がない費用となっています。